

Lives in limbo

祖国を離れた イラク人学者たち

Nature Vol.446 (366-368) / 22 March 2007



サダム・フセインの像が引き倒されたことが、多くのイラク人学者にとって激変の始まりだった。

多くのイラク人学者が、死の脅威から逃れるために国外へ脱出している。しかし、彼らの経験や資格は亡命先で受け入れられず、脱出先の入国管理当局の扱いも冷たいという現実が待ち受ける。Jim Gilesが話を聞いた。

今から20年ほど前、Ali Althamirはイラク国内で快適な生活を送っていた。ある大学の学部長を務める電算処理の専門家として、その暮らしは裕福な中流階級のものだった。中東の著名な研究機関に所属していたこともある。サダム・フセイン政権が制裁措置によって傾くまでは、ほかの多くの研究者と同じく、研究資金を獲得し、時には海外の学会へも参加していた。

しかし、そんなAlthamirの生活は激変した。2003年の英国亡命以来、入国時に採取された彼の指紋は警察のファイルに収められており、彼は月に1度、警察署に出頭することになっている。そして、それ以外の時間はなかなか埋ま

らない。大学の講堂で講義することはおろか、講堂を掃除する仕事に就くことも法律で禁止されているのだ。時間を割いてインタビューに応じてくれたことに対して感謝の念を伝えたときには、こう答えられてしまったほどだ。「気にしないでください。ほかにすることがありませんから」。

どんよりと曇った今年1月のある日、私はロンドン・サウスバンク大学の一室で、Althamirをはじめとするイラク人科学者や臨床医らと会った。彼らは、ロンドンのあちこちにある社会福祉施設や、慈善団体が運営する安い賃貸住宅に住んでいる。Althamirのほかに同席したのは、レーダー技術の専門家、土木

技師、そしてバグダッドで最も著名な医学系大学院の元講師。彼らには50年以上にわたる研究経験があり、祖国から逃げ出すという辛い決断を下さざるを得なかったうえに、将来の展望がほとんど開けないという共通点がある。

彼らがどのような感情を吐露するかは予想できた。なぜ今、祖国を侵略した国からひどい扱いを受けなければならないのかという怒り、不可解な英国の入国管理法に対する苛立ち、本国に残した家族や同僚の心配といったことである。彼らは今、死の脅威からは逃れたものの、移民に冷たい入国管理制度や、過去の経験を認めないことの多い冷淡な学界の態度に直面している。

英国ではここ数年間、移民人口の増加が厳しい政治的緊張の原因となっており、それが入国要件の厳格化や入国管理規則の複雑化につながってきた。しかし、彼らはその事実を知らなかった。また、学部長といった経験が就職にほとんど役立たないことも、事前には知らなかったという。しかし彼らにとって、このような障害を前もって確認しておくことは必ずしも優先課題ではなかったし、そもそも、それが可能だったかどうかもわからない。

これは、2003年のイラク侵攻以来、数多くの人々がたどった身体と感情の遍歴である。国連の推計によれば、昨年だけで50万人ものイラク人が祖国を脱出している。なかでも研究を続けたいと願う一部の学者たちは、英国を目指した。英国とイラクは歴史的に強い結びつきがあり、また、多くのイラク人研究者は英国留学からキャリアをスタートさせたからだ。米国に移住する者も多い。米国は研究と資金提供の点で定評がある。確定的な統計はないものの、侵攻後にイラクを脱出した学者の数は数千人にのぼり、そのうち少なくとも100人が英国と米国に入国したと考えられている。

精神科医で研究者のAli Omar（仮名）は、多くのイラク人学者にとって思い当たる節のある話をしてくれた。2003年4月9日、彼の人生は急転した。米軍が、バグダッドの中心街に立っていたサダム・フセインの像を引き倒したことで有名な日だ。それとほぼ時を同じくして略奪が始まった。彼は当時を思い出してこう話す。「ドア、エアコン、照明器具……。全部盗られてしまいました」。

Omarの診療所も破壊された。彼はその後、イラク在住の精神科医のネットワークを作り、戦争によって心に傷を負った人々を支援することに多くの時間を費やした。彼が開催した会議はメディアにも取り上げられた。それは大成功のはずだった。しかし、会議後、彼は親戚から1本の電話を受ける。そして、世間から注目されるこ

とは、学者を誘拐・殺害する民兵や犯罪組織にねられることになる、と諭された。結果は、親戚のいうとおりだった。

命をねらわれた人々

人権団体や報道によれば、侵攻後に約300人の学者が殺されている。悪いのはシーア派、スンニ派、バース党、反バース党のいずれなのか、そもそもなぜ学者が標的となるのか、誰にもはっきりしたことはわかっていない。

一部の研究者は、イラクの中流階級を壊滅させ、宗教による支配の樹立を目指しているとされるイスラム原理主義グループの犯行だと非難する。しかし、裕福な大学教授や研究者の誘拐で金銭を得たいと考える犯罪組織のかかわりも十分に考えられる。

Omarの場合、2005年に会議出席のために外出したときから災難が始まった。まず、不審人物が彼の家のようすを探っているのを近所の人々が見かけた。そして2006年4月、彼のもとに「去れ。さもなくば命はない」と警告する電話がかかってきた。1時間とたたないうちに彼は家族と共に近くの親戚のもとへ逃げ込み、7月にはヨルダンへ出国した。

同じ月、Omarはロンドンの英国精神

科医師会の学会に出席するため、6か月有効の観光ビザで英国に入国した。そして入国後、友人を通じて法廷弁護士に相談する手配をしたという。この弁護士から助言を受けた彼は、ある希望もあった。というのも、彼は殺害の脅迫を受けていたことから、数か月以内に亡命が認められ、家族も移住できるはずだと考えたのだった。

しかし、私が複数の移民弁護士に尋ねたところ、この法廷弁護士の助言には誤りがあるという。Omarの亡命申請が内務省に提出されてから、この3月で8か月がたつが、いまだに何の決定もなされていない。しかし、決定の遅れは当初から予想されたことだと移民弁護士は話す。現在、内務省には予算不足や複雑な入国管理法令などの理由から、6000件の亡命申請が滞留しているといわれている。また、Omarは観光ビザで入国しているために就労できず、金銭的利益を受けることも禁じられている。イラク国内の財産を売り払って得た金銭をもってきたが、それも底をついてしまった。それでも今、英国を出国してしまうと、彼の亡命申請は放棄されたことになってしまう。「もう絶望的です。どうすればいいのかわからない」と彼は話す。

著作権等の理由により画像を掲載することができません。

イラクに住む多くの学者は、その社会的地位のために命をねらわれた。

支援体制

Omarのような学者にとって、唯一の収入源は慈善団体だ。彼の場合には、『Council for Assisting Refugee Academics (CARA、難民学者支援評議会)』が支援に乗り出した。ナチスによって国外追放された学者の支援を目的に1933年に設立されたCARA(本部・ロンドン)は、Omarに宿泊施設と生活維持のための給付金を提供し、彼の家族を安全なカイロまで飛行機で移送した。

CARAのような団体が難民となった学者を熱心に支援する理由について、CARA事務総長代理のKate Robertsonは、「学者たちは、祖国の科学的、文化的資本の核であり、国家の再建に重要な役割を果たすからです。教育者として、そして独自に思考できる人として、彼らは特に影響力が大きいと考えられています」と語る。

また、そうした人材の保護には、地球レベルでの重要性もある。1930年代にCARAの支援を受けた数千人の学者のうち、実にその後16人がノーベル賞を受賞しているのだ。

イラク人学者たちは、Omarと同様、英国での永住や就労を求める際に直面する官僚主義という難関を知らなかった。一部の学者は、十分な資格をもつ者に入国を許可する「高度技能移民プログラム」に申請することができる。しかし、そのためには最近発行された給与明細書と納税申告書を提出して、その分野で雇用されていたことを証明しなければならない。だが、イラクではそのような文書は発行されないことが多い。これとは別に、英国への入国に先立ち、スポンサーとなる機関を通じて就労許可書を入手しておくというルートもある。しかし、その場合にスポンサー機関は、適任者を欧州国内で探す努力をしたが見つからなかった、という証明をしなければならない。これがむずかしいため、組織の内部に申請者の擁護者が必要となるケースが多い。

政治的障壁

英国への亡命申請には政治的な障害も加わっている可能性がある、とCARAで法律顧問をしてきたBates Wells and Braithwaite法律事務所の移民弁護士、Chris Randallは話す。この1年間にイラク人の亡命申請の90パーセントは却下されたのだが、その一因として、亡命を正当化するほどイラクの状況が悪化していることを認めたくない英国当局の意向が影響しているのでは、とRandallは考えている。「政府としては、イラク情勢は改善しているとの見方を作り出したのだ」と彼はいう。このような状況では、申請結果の発表を待つ人々が神経をとがらせるのも無理はない。この記事で紹介する際には仮名とすることを条件に求めた学者たちは、祖国に残る親族への報復を心配すると同時に、英国の入国管理当局の心証を害することも恐れていた。内務省は、イラク人の亡命申請者に対する政治的偏見を否定し、各事案は個別の事情に基づいて判断されると表明している。

たとえイラク人学者たちが法的障壁を克服しても、その次には職探しの苦労が待っていることが多い。かつてバグダッド医科大学で歯学研究をしていたSabrine Gilel(仮名)は、イラク侵攻の前に祖国を離れた。当時、サダム・フセイン率いるバース党の上級幹部たちは、自分の子どもたちをバグダッド医科大学に入学させ、試験に失敗しても資格が取得できることを当て込んでいた。しかしGilelは、学生たちが試験をすり抜けるのを許さなかった。さらにはサダム・フセインに反対する親戚がいるとの理由から、彼女は目をつけられた。

Gilelの転換点は1994年にやってきた。国連の兵器査察官が、イラク国内の兵器施設の規模を調査していたときのことだった。ある日の休憩時間中、Gilelと同僚は、大学の構内で樽型の容器を運ぶ男たちを見つけた。「(それを見て)2人で笑ったんです。あれが化学薬品な

んだ、うちの大学にもあったんだ、なんていいながら」。Gilelは気づかなかったが、それを誰かが立ち聞きしていた。翌日、同僚が行方不明になった。その数週間後、ある警備当局者から自分もねらわれていることを知らされたGilelはヨルダンへ逃げた。

移住先で認められない

1999年、北アフリカの大学での仕事を経て、Gilelは英国へたどり着いた。彼女は歯学研究の道に戻ることを望んだが、彼女の場合も、研究職や助成金を得ることはできなかった。当初、彼女には永住資格がなく、それだけで一部の機関は彼女の雇用をためらった。また、英国の医師を監督する医学協議会(GMC)は彼女の歯科医師資格を認定せず、患者が参加する研究を行うことを認めなかった。「それまでの経験はすべて無駄になってしまいました」と彼女はいう。英国内で歯科医として働くにしても、2年間の研修を経て、資格を再び取得する必要があった。昨年の11月になって、彼女はようやくそれを達成した。

祖国で豊富な経験を積んでいても、イラク人学者が英国の大学で職を得るのは至難の業だ。多くの学者は英国にコネがなく、各大学のウェブサイトに掲載されているあらゆる連絡先に申請書を送るのだが、まったく成果はない。言葉の壁もあるし、英国の研究資金調達制度を理解できないことも、彼らの立場を不利なものにしている。CARAでは、イラク人学者に対する助言や支援ができるような大学間の連絡者ネットワークを立ち上げ、この問題に取り組んでいる。

もう1つの厳しい現実として、祖国を脱出したイラク人研究者には、学界で競争するうえで必要となる技能や評判、研究論文が不足しがちだという問題がある。1990年、イラクがクウェートに侵攻すると、制裁措置によってイラクの大学は世界から隔絶されてしまった。多くの学者にとって、ジャーナル誌に掲載さ

れた論文を読むのにさえ、誰かをヨルダンの図書館に送り、論文のコピーを取ってこざるをえなくなった。海外の研究室に所属しない限り、どんなに才能のある研究者であっても、海外の同僚に後れを取るのには必然だった。「制裁措置が実施されていた時期に世界の知識レベルが大きく伸びたため、かなり多くの研究者は取り残されてしまったのです」とRobertsonはいう。

Hatem Al-Delaimiは、3冊の教科書を執筆し、20年以上も工学を研究してきた。そんな彼も、最新の技能を身につけようと現在、必死に努力している。2002年に祖国を離れて英国に移住して以来、彼は数え切れないほどの求人応募書類を送付してきたが、オファーを受けるところか、ただ1通の返事さえ受け取っていない。それでも彼は、ロンドン大学キングズ・カレッジにおけるロボット工学のプロジェクトで無給の仕事を得て、CARAから年間の研究費用として3100英ポンド（約73万円）を給付されている。これは画期的なことだが、一時的な状況にすぎないともいえる。CARAからの給付金が底をつけば、Al-Delaimiは再び大学に就職の働きかけをしなければならないのだ。ただし、それまでに少なくとも2本の論文を発表したいと彼は考えている。

祖国を脱出した多くのイラク人研究者は米国にも向かっているが、移民にとっての情勢は、こちらの方がやや明るいようだ。それでも職探しには苦労する、と学者の人権を擁護する活動を行っている『Scholars at Risk Network（危険にさらされた学者のためのネットワーク）』（本部・ニューヨーク）のディレクター、Rob Quinnはいう。しかし、Quinnをはじめとする米国のイラク人支援関係者は、米国での厳しさは英国ほどではないと口を揃える。

その理由の1つに、米国のビザ制度が英国よりも柔軟なことが挙げられる。イラク人は、例えば一時ビザで米国に入国して就労し、その所属機関がビザ延長申請

著作権等の理由により画像を掲載することができません。

イラク人研究者たちは、所属していた研究室を離れて海外の研究室へ向かった。

を支援すれば、一般的にビザを繰り返し延長してもらえる（Randallによると、これに相当するビザは英国にはない）。国際教育協会（米国、ニューヨーク）に本部のある『Scholar Rescue Fund（学者救援基金）』は現在、一時ビザをもつ約20人のイラク人学者に資金を提供している。

資金の増額

とはいえ、いったん米国入国を果たしても、イラク人学者たちは自分が一定の水準に達した雇用する価値のある人間であることを研究機関側に納得してもらわなければならない。だが、これも以前よりは容易になったと思われる。その一因は、提供される資金が少しずつ増額されていることにある。米国の大学予算は英国よりも柔軟で、1年契約に対する予算をつけやすい。特に学者救援基金のような組織が費用の一部を捻出する場合には、その傾向が強い。

英国内務省は、自国の出入国管理制度を見直し、米国型の制度に近づけることを検討している。例えば、単に移民の人数を管理するのではなく、適切な技能をもつ移民の入国を認めることを重視する、といったことだ。しかし、移民側の代理人

を務める弁護士たちは、新制度の詳細が明らかになるのを慎重に待ちたいと話す。

このような制度改革の実現までには数年かかる可能性もあり、冒頭のコンピューター科学者、Althamirのようにすでに英国内で生活するイラク人たちにとってはなくさめにはならないだろう。しかし、Althamirに会ってから数週間後、彼が英国内の大学の人工知能研究チームから仕事の依頼を受けたことを知った。亡命申請中であるため給料は受け取れないが、国からの補助金とCARAからの2000英ポンド（約47万円）の研究資金で、彼は何とか生活できそうだ。元学部長であるような人物が期待する待遇とは雲泥の差があるが、それでも、研究生活への復帰に向けての第一歩だ。

仕事に戻ることをごどのように受け止めているかとAlthamirに尋ねたところ、彼は私の問いかけを訂正してこういった。「研究チームに加われて、とても幸せです。これで、少なくとも最先端の研究に追いつけます。でも、これは仕事に戻ることではありません。『仕事』とは、お金のもらえることだと私は理解しています」。

Jim GilesはNature（ロンドン）のレポーター。